

祝祭日には国旗を掲揚しましょう

敬神尊皇 黎



明報恩感謝

監修/日刊ひぐらし 〒151-0071東京都渋谷区本町1-30-18-107 http://www.higurashi.net/ 第0036号  
護國青年會議 http://www.gokoku.net/ 発行人/山本修三 編集人/戸出蒼流 平成19年7月25日

# 国防は何処へ拉致は何処へ、参院選の争点を問う！



## 国政選挙の名が泣いている

参院選挙の投票日が間近に迫った。連日マスコミを賑わしている例の問題だけが、選挙の争点となつてはいるが、果たして本当にそれで良いのだろうか、何故国防の問題や拉致被害者救出問題が争点とならないのか。国政選挙である以上、また現在の内外情勢を概観すれば、やはり国防を第一の争点とすべきである。

日曜日に楽日を迎えた大相撲名古屋場所は朝青龍の優勝で幕を閉じた。国政選挙を相撲に例えて恐縮だが、国家を如何に守るべきかという国家の根幹となる国防問題を掲げて選挙が行われるならば、手に汗握る大相撲が期待できる。しかし、国家の根幹となる国防問題が論じられない選挙戦は、髪の毛を引っ張ったり、顔を引っ掻いたりするだけの子供の喧嘩のようである。後述するが、この情勢下で国防問題を取り上げずに投票日を迎える参院選を思うと、国政選挙の名が泣いていると言わざるを得ない。たかが子

供の喧嘩だというのに、今回の参院選で第一党になるだろうと巷間噂されている民主党党首の小沢一郎は、負けたら土俵を去ると言うが、そんなことは勝手にすれば良い事で引退するの引退しないのと言われても国民は白けるばかりである。

かつて日本には万年与党の自民党と社会、共産の両党が対立する五十五年体制と言われる政治の構造が存在した。社会主義もしくは共産主義による革命を目指す社共両党と自民党との間には価値観に大きな隔たりがあつた。

しかし、二十一世紀を迎える頃になり、世界的に国家の在り方としての共産主義は崩壊した。だが我が国では反日イデオロギーだけは現在まで根強く存続している。そして五十五年体制的な意識から抜け出せないまま安易に国政選挙を繰り返して現在に至っているのである。そこには「国家百年の計」が争点となつた事など一度も無かつたと記憶している。

## 五十五年体制的意識の象徴

五十五年体制が生み出した政治の意識とは何か、それは平成七年の阪神淡路大震災における総理大臣の言い訳発言に象徴される。時の首相・村山富市は、六千人以上の国民が亡くなるという事態の中で

何故直ちに救出活動を実施できなかったのかと訊かれた時「なにぶん、初めてで、朝も早かつたものですから」と国政の最高責任者にあるまじき発言をしている。この意識こそ、五十五年体制下で万年与党であつた社会党、つまり現民主党左派の本音である。これは、最近問題となつた久間前防衛相の「しょうがない」発言と同様で、多くの同胞の命が失われていく状況を目の当たりにしても「しょうがないかつた」と言つて済ましているのだ。

国防を全く議論の俎上に載せないまま行われているこの度の参議院選挙を観ていると、各政党の意識は「朝が早かつたから、しょうがない」という意識と大同小異である。

## 国防は最大の福祉である。

憂国の政治家・西村眞悟衆院議員は阪神淡路大震災以来「国防は最大の福祉である」という言葉を掲げて政治活動を行っている。国民の命を救えない国家が福祉国家でありうるはずがない。将来の国民の生命がどうなるうとも「しょうがない」と放置して、将来の年金だけを論じて子供の喧嘩のような国政選挙を行うとは馬鹿げた話である。

支那や北朝鮮の軍事優勢路線や朝鮮半島および台湾海峡の不安定さは恐らく本年後半

から深刻さを増すに違いない。そういう中で、如何にして拉致された同胞を救出するのか核ミサイルやテロから如何にして国民を守るのか。現在と将来の国民の命が危険に晒されているという深刻な課題が何故、争点にならないのだろうか。鬼畜国家に拉致されている国民を横にして、共産恐怖国家支那の魔手を目前にして、私の或いは貴方の年金はいくらになるかを議論してはどうするのだろうか。

六十年以上も国を守ることが他人任せにしてきたことは皆分かつてはいるが、これからも他人任せでいくのか、それとも自分の国は自分で守るといふ当たり前の方向に転換していくのか、少なくともこれくらいの議論は当然するべきである。

国を守り、家族を守り、愛する人を守ることができてこそ、人間らしい人生を全うできるのではないだろうか。民主党はテレビCMで「生活が第一」と言っているが、その生活とは何なのだ。人間らしい価値観の機軸を明確にしな

いで「生活が第一」と空念仏を唱えたところで、次代を担う青少年に「人間愛」を教えることなどできる筈がない。

編集人・戸出蒼流

# 政治家とマスコミはチャイナフリーを明示せよ！



先月二十八日、米国の食品医薬品局が、支那産の養殖ウナギから発がん性物質を含む抗菌剤の使用が判明したため輸入規制をかけた。このことは米国内の問題だったからか当初我が国では殆ど報じられず日本の消費者が広く認知するには至らなかったが、十日以上経って一気に知れ渡るようになった。これを受けて日本鰻輸入組合は七月十日、異例の記者会見を開き、「日本に入ってくるものは徹底的な管理と検査で危ないものは全部排除されている」と支那産ウナギの安全性を強調し、米国の輸入禁止措置に絡んで風評被害を受けていると言いつつ、馬県内で支那産の冷凍蒲焼から抗菌剤が検出されたことが報じられると、該当食品の自主回収が全国各地に広がった。我が国のウナギの輸入の大半

を占める支那産に関しては、四年前にも基準値を大きく超える抗菌剤が検出され、問題が露呈したことがあった。しかし、実際にはウナギ輸入組合は、その後も継続して支那の毒ウナギを輸入していたのである。支那と密接な関係にある輸入組合は、土用の丑の日を前に大打撃を被ったようだが自業自得である。



**河野洋平と売国商人たち**

日本人の健康を度外視して商いに走る媚支那業界団体は鰻輸入組合の他に複数あるが、いずれも小悪に過ぎない。七月十六日、ホンモノの悪党どもが北京に足を踏み入れた。河野洋平率いる日本国際貿易促進協会の売国奴一行である。貿易促進協会は、悪名高い媚支那団体の一つで、日中友好の美辞麗句を隠れ蓑に、実態は支那の対日工作を支援する

組織である。一部報道によれば、今回の訪支団は企業経営者七十名で構成されている。その中で大規模な売国ミツシヨンと言ったことができる。しかも支那に詣でたメンバーは単なる企業経営者の域を超えた財界重鎮クラスの面々である。参加者の名は明らかにされていないが、促進協会の役員には旧財閥系金融・商社のトップで占められているという。そして河野洋平は、日本の財界と支那要人を結ぶパイプ役を担っているのだ。河野は、我が国には何の役にも立たない最大最悪の媚支那議員である。

**「中毒」患者とチャイナフリー**

先頃、米国の企業が商品に支那産の原材料を使用していないことを明示した「チャイナフリー」のシールの貼り付けを導出した。加工ウナギや肉まん類に限らず、冷凍食品全般、玩具に至るまで、我が国でも早急に導入しなければならぬ。だが我が国の場合は、支那産の原材料を使用した個々の商品や製品にシールを添付することはもちろん、それ以上に「チャイナフリー」を添付しなければならぬ毒物が存在する。文字通り中共の毒に侵された「中毒」患者の政治家とマスコミである。支那の意を受けていない政治家



チャイナフリーシールを貼り付けた米国製商品

は堂々と「チャイナフリー」のシールをバツジとともに付けて貰いたいものである。果たして何人の国会議員がシールを付けることができるだろうか、恐らく一割にも満たないのではないかと思う。

政治家だけでなく政党にも「チャイナフリー」の明示が必要である。国会議員を抱える政党の中で、支那工作機関の毒、つまり「中毒」に侵されていない政党はあるのだろうか、皆無に違いない。政党や政治家以上に「チャイナフリー」の明示が必要な最悪の「中毒」患者はマスコミである。

人民日報と提携する朝日新聞は言うにおよばず、毎日新聞

聞やNHK、TBS、共同通信、時事通信、更には地方紙に至るまで、「中毒」に侵されているマスコミは枚挙に暇がない。本来こうしたマスコミには支那の毒食品を語る資格すらないのである。

あたかも日本人の健康を心配するかのようフリをし、裏では巧妙な手法を駆使して日本を貶めようとする狡猾なプロパガンダは直接の健康被害を自覚しないだけに、毒素の蓄積は相当なものだろう。そして、その猛毒は戦後何十年にも亘って日本人の脳を汚染し、更にエスカレートしているのが現状である。

敢えて言わせて貰えば、加工ウナギも冷凍食材も微量の毒で、法整備によって防ぐことができる。だが法整備をする立場の政党や国会議員、そして報道するマスコミが毒に侵されている現状では、国民一人一人が支那の毒食品や毒製品をポイコットしなければならぬ。日本人の安全な生活を守るためには支那の食品や製品のポイコットとともに「中毒」に侵された売国政党政治家、マスコミを解毒しなければならぬ。編集人

「頑張れ、新潟県！新潟県中越沖地震の被災者の皆様、心よりお見舞い申し上げます。日刊ひぐらし」